

第 155 期

# 有価証券報告書

自 平成14年 1月 1日

至 平成14年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日  
(第155期) 至 平成14年12月31日

東海財務局長 殿

平成15年3月28日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ  
グループリーダー 鈴木 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称  
株式会社東京証券取引所

所 在 地  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	6
5 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1 業績等の概要 .....	8
2 生産，受注及び販売の状況 .....	10
3 対処すべき課題 .....	12
4 経営上の重要な契約等 .....	12
5 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1 設備投資等の概要 .....	14
2 主要な設備の状況 .....	14
3 設備の新設，除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1 株式等の状況 .....	16
2 自己株式の取得等の状況 .....	19
3 配当政策 .....	20
4 株価の推移 .....	20
5 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	23
監査報告書 .....	25
1 連結財務諸表等 .....	29
監査報告書 .....	53
2 財務諸表等 .....	57
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	79
第7 提出会社の参考情報 .....	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	81

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	44,773,473	46,019,004	51,166,614	54,737,698	55,567,908
経常利益 (千円)	2,465,197	1,892,961	3,881,540	4,787,042	5,459,589
当期純利益 (千円)	1,746,683	1,229,008	2,084,957	2,004,445	2,828,451
純資産額 (千円)	9,745,416	10,957,205	16,430,939	21,348,246	22,910,961
総資産額 (千円)	82,787,791	82,764,493	84,222,567	103,856,149	105,212,624
1株当たり純資産額 (円)	163.50	183.83	244.53	301.99	324.15
1株当たり当期純利益 (円)	29.30	20.61	33.60	29.72	40.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	13.2	19.5	20.6	21.8
自己資本利益率 (%)	19.3	11.9	15.2	10.6	12.8
株価収益率 (倍)	7.8	11.2	6.8	15.1	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			11,553,148	11,395,120	14,247,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			7,913,508	26,205,617	10,447,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,656,395	13,950,687	3,091,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		7,350,072	6,384,977	5,545,167	6,253,209
従業員数 (人)			1,211 (125)	1,195 (148)	1,193 (172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	34,035,725	34,292,196	40,866,124	44,119,953	44,144,432
経常利益 (千円)	115,347	214,983	451,022	2,117,523	2,410,502
当期純利益 (千円)	63,132	420,856	731,731	1,177,073	1,711,766
資本金 (千円)	2,980,215	2,980,215	3,749,647	4,183,647	4,183,647
発行済株式総数 (千株)	59,604	59,604	67,192	70,692	70,692
純資産額 (千円)	9,764,832	9,887,670	13,939,838	18,042,607	18,516,087
総資産額 (千円)	42,641,765	44,823,215	52,256,368	60,285,388	64,713,068
1株当たり純資産額 (円)	163.82	165.88	207.45	255.23	261.97
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.05	7.06	11.79	17.45	24.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	22.1	26.7	29.9	28.6
自己資本利益率 (%)	0.6	4.3	6.1	7.4	9.4
株価収益率 (倍)	217.1	32.6	19.5	25.7	12.4
配当性向 (%)	472.0	70.8	42.4	34.4	24.8
従業員数 (人)	774	765	811	684	686

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 第154期の1株当たり配当額6円には、東証上場記念配当1円を含んでおります。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を記載しております。

## 2 沿革

- 明治43年 4月 資本金50万円をもって設立
- 大正 6年12月 沼津瓦斯株式会社を吸収合併
- 昭和17年 7月 清水瓦斯株式会社を吸収合併
- 昭和19年12月 静岡製造所竣工
- 昭和34年 7月 子会社大富士瓦斯株式会社を設立
- 昭和36年 8月 子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
- 昭和48年 9月 大富士ガス工業株式会社を設立
- 昭和48年11月 静岡・沼津間高圧輸送導管完成
- 昭和61年 5月 吉原工場の運営開始
- 平成 4年 1月 大富士ガス工業株式会社を吸収合併
- 平成 4年 8月 子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成 6年 6月 天然ガスへの熱量変更作業を開始
- 平成 8年 7月 マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
- 平成12年 1月 大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
- 平成13年 1月 清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
- 平成13年12月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成14年12月 天然ガスへの熱量変更作業が完了
- 平成15年 1月 静岡工場を閉鎖

### 3 事業の内容

当社グループ(当社，連結子会社13社)が営んでいる主な事業内容と，各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を，事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

#### 〔ガス事業〕

当社及び吉田瓦斯(株)，下田ガス(株)，信州ガス(株)，佐渡瓦斯(株)，中遠ガス(株)，袋井ガス(株)の連結子会社6社は，ガスの製造，供給，販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は，当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行ない，当社に販売しております。

なお，当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は，つぎのとおりであります。

当社は，都市ガスの原料となるLNGを輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は，輸入したLNGを清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れたLNGを主原料として，清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し，全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し，当社は製品の仕入を計上します。)

当社は，清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを，お客さまに販売しております。

(当社で売上を計上します。)

#### 〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は，ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)，静岡ガスリピング(株)の連結子会社2社は，当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリピング(株)は，当社にガス機器を卸売しております。

#### 〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は，LPGの販売を行っております。また，当社は，静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し，清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は，LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また，静岡ガスエネルギー(株)は，清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し，当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は，当社の原料の輸送の他LPGの配送等を行っております。

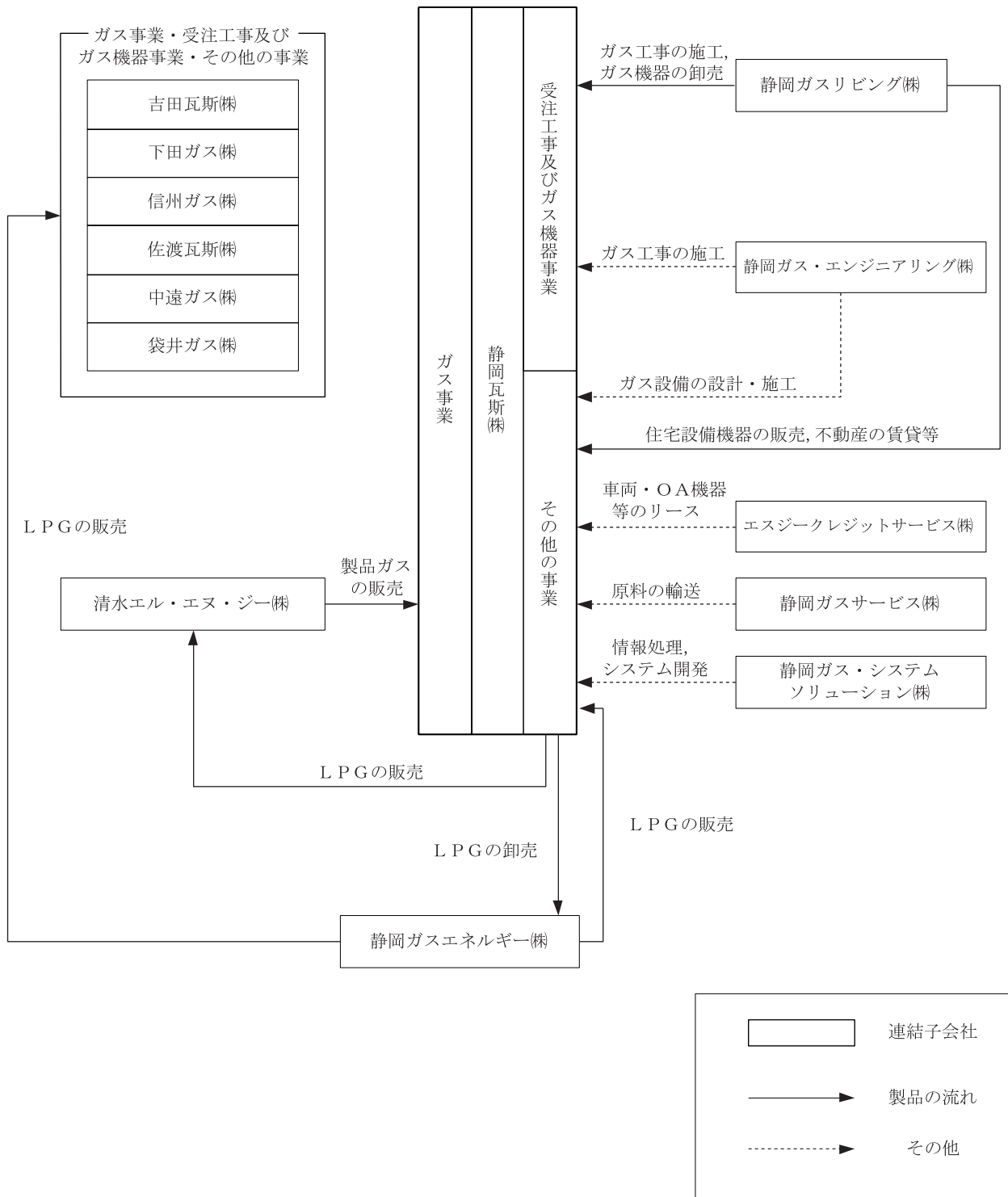
静岡ガス・エンジニアリング(株)は，当社等が発注するガス設備の設計施工の他，空調工事，プラント工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は，クレジットおよびリース業務等を行っております。なお，当社は，エスジークレジットサービス(株)より車両，OA機器等をリースしております。

静岡ガスリピング(株)は，住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお，当社は，静岡ガスリピング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は，当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。





#### 4 関係会社の状況

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容		摘要
					営業上の取引	役員の兼任等	
吉田瓦斯(株)	山梨県富士吉田市	千円 80,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	% 67.0		兼任 3名 出向 1名	
下田ガス(株)	静岡県下田市	60,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	64.6		兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	
信州ガス(株)	長野県飯田市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	67.2		兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	
佐渡瓦斯(株)	新潟県両津市	40,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	58.7		兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	
袋井ガス(株)	静岡県袋井市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	50.0		兼任 1名 出向 1名 転籍 2名	(注) 5
中遠ガス(株)	静岡県掛川市	75,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	47.4		兼任 2名 転籍 1名	(注) 5
清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡県清水市	3,000,000	ガス事業(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLPGを購入し、当社へ製造ガスを販売しております。	兼任 7名	(注) 2
静岡ガスエネルギー(株)	静岡県静岡市	240,000	その他の事業(LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工)	100.0	当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。当社よりLPGを購入しております。土地及び建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 2名 転籍 2名	(注) 6
エスジークレジットサービス(株)	静岡県静岡市	40,000	その他の事業(ガス消費機器・車両等のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等をリースしております。建物を賃借しております。	兼任 6名 出向 1名	
静岡ガスリビング(株)	静岡県静岡市	400,000	受注工事及びガス機器事業 その他の事業(住宅設備機器の販売、不動産の管理運営)	100.0	当社へガス機器を販売しております。当社へガス設備の関連機器を販売しております。建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 2名	
静岡ガス・エンジニアリング(株)	静岡県静岡市	30,000	受注工事及びガス機器事業(ガス配管工事の設計・施工)	100.0	当社にガス工事の施工、ガス設備の設計施工をしております。建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 3名 転籍 1名	
静岡ガスサービス(株)	静岡県静岡市	20,000	その他の事業(ガス配送およびガス設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社の原料ガスを輸送しております。建物を賃借しております。	兼任 4名 転籍 3名	
静岡ガス・システムソリューション(株)	静岡県静岡市	20,000	その他の事業(情報処理・サービス業務)	100.0	当社の情報処理及びシステム開発をしております。建物を賃借しております。	兼任 4名 出向 1名	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。  
 2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。  
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数表示しております。  
 5 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 6 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,863,931千円
	(2) 経常利益	338,390千円
	(3) 当期純利益	183,380千円
	(4) 純資産額	1,975,286千円
	(5) 総資産額	4,729,076千円

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	728( 71 )
受注工事及びガス機器事業	94( 14 )
その他の事業	248( 77 )
全社(共通)	123( 10 )
合計	1,193( 172 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
686	37.2	16	7,011,299

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に支えられた年初からの拡大基調も長続きせず、企業活動や消費が萎縮するなかでデフレが進行し、引き続き深刻な状況で推移いたしました。

都市ガス業界は、自由化された大口分野を中心に既に厳しい競争環境におかれています。規制緩和の議論は自由化範囲のさらなる拡大に向けて進んでおり、従来の枠組みを越えて競争が激化していくことが不可避の状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス導入事業を着実に進展させ、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて1.5%増の55,567百万円、経常利益は14.0%増の5,459百万円、当期純利益は41.1%増の2,828百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当期中に6,676戸増加し、当連結会計年度末には321,410戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、1戸当たりの平均使用量は減少したものの、需要家戸数の増加により微増となり、工業用につきましては、ボイラー・熱処理炉等の都市ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステム等の需要開拓により増加したため、ガス販売量全体では前連結会計年度に比べて6.7%増の417,356千 $\text{m}^3$ となりました。

ガス売上高は、ガス販売量は増加したものの、静岡瓦斯(株)において、平成14年9月にガス料金の引き下げの実施をしていることなどから、前連結会計年度に比べて横ばいの40,391百万円となりましたが、原料価格が低位に推移したこと等により、営業利益は7.8%増の8,425百万円となりました。

#### <受注工事及びガス機器事業>

受注工事及びガス機器事業につきましては、医療・学校関係への空調機器等の販売が好調でありました結果、売上高は前連結会計年度に比べて17.5%増の15,288百万円、営業利益は2.5%増の766百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて9.1%増の13,091百万円となり、さらに原料単価の低下等により、営業利益は前連結会計年度に比べて86.5%増の524百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。  
2 本書面でのガス量は、すべて1 $\text{m}^3$ 当たり46メガジュール(MJ)(11,000kcal)換算で表示しております。  
3 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等がありましたものの、税金等調整前当期純利益等の収入が増加したことに加え、たな卸資産が減少した結果、前連結会計年度に比べ708百万円（12.8%）増加し、当連結会計年度末には6,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,852百万円増の14,247百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、清水エル・エヌ・ジー(株)のLNG期末在庫量の減少等により、たな卸資産が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,757百万円減の10,447百万円となりました。これは、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行ったものの、前連結会計年度において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資が大きかったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17,042百万円増の3,091百万円となりました。これは、前連結会計年度において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資に伴い多額の借入れを行ったこと、一方、これにより当連結会計年度の借入れ返済が増加したこと等によるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成14年1月～12月)	前年同期比(%)
ガス (千 $\text{m}^3$ )	412,781	107.1

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当連結会計年度 (平成14年1～12月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千 $\text{m}^3$ 96,535	% 100.4	千円 20,983,251	% 98.3
	工業用 261,753	109.5	11,759,038	105.4
	その他 59,068	105.7	7,644,410	97.2
	計 417,356	106.7	40,386,700	100.0
期末需要家戸数	321,410戸			

### (4) ガス料金

当社は、平成14年8月6日に経済産業大臣に対し、ガス料金の引き下げを主な内容とする供給約款の変更を届け出て同年9月1日より実施しております。

当社の主な供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりであります。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表を適用しております。

#### I 平成14年8月31日までの適用料金

(イ)20.93025MJ(5,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1 $\text{m}^3$ 当たり)
A	0 $\text{m}^3$ から55 $\text{m}^3$ まで	780円	88.33円
B	55 $\text{m}^3$ を超え550 $\text{m}^3$ まで	1,060円	83.24円
C	550 $\text{m}^3$ を超えるもの	1,720円	82.04円

## (ロ)46MJ(11,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	780円	194.15円
B	25m <sup>3</sup> を超え250m <sup>3</sup> まで	1,060円	182.96円
C	250m <sup>3</sup> を超えるもの	1,720円	180.33円

## II 平成14年9月1日からの適用料金

## (イ)20.93025MJ(5,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から43m <sup>3</sup> まで	780円	83.81円
B	43m <sup>3</sup> を超え329m <sup>3</sup> まで	1,060円	77.44円
C	329m <sup>3</sup> を超えるもの	2,220円	73.92円

## (ロ)46MJ(11,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から20m <sup>3</sup> まで	780円	184.20円
B	20m <sup>3</sup> を超え150m <sup>3</sup> まで	1,060円	170.20円
C	150m <sup>3</sup> を超えるもの	2,220円	162.47円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記従量料金単価を乗じて料金を算定しております。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は早収料金を、同期間経過後は上記の早収料金を3%割り増したものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 3 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金を消費税率を乗じた額であります。
- 4 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m <sup>3</sup> 当たり調整額	
	20.93025MJ(5,000kcal)地区	46MJ(11,000kcal)地区
平成14年1月～3月	3.12円/m <sup>3</sup>	6.88円/m <sup>3</sup>
4月～6月	2.84	6.27
7月～8月	3.12	6.88
9月～12月	0.00	0.00

上記の一般ガス供給約款料金以外に、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)や空調機器を専用に使用する契約(空調夏期契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

### 3 対処すべき課題

当社では、平成6年より開始した天然ガスへの転換作業（熱量変更作業）は、平成14年末に完了し、全てのお客さまが天然ガスをお使いいただけるようになりました。これにより当社の天然ガス導入事業は「導入期」から「普及発展期」の新たなステージへと移行することとなり、天然ガスのさらなる普及拡大と供給基盤の拡充に、総力をあげて取り組んでいきます。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化住宅の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、より効率的でより地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図っていきます。また、床暖房、浴室暖房乾燥機等、快適な生活の提案と1件当たりのガス販売量増加に寄与するガス機器の普及に引き続き努めていきます。

業務用分野では、GHPや小規模施設向けのマイクロコージェネレーションシステム等による空調需要のターゲットをさらに拡大し、工業用分野では、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を切り口としたコージェネレーションシステムの積極的な開拓や料金引下げにより競合力の増した中規模需要家の開拓を図っていきます。

平成15年より本格化する近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期していきます。また、平成15年より当社グループの都市ガス会社の熱量変更作業が順次予定されており、引き続き安全かつ確実に作業を進めていきます。

広域的な天然ガス供給基盤の整備については、平成16年の完成を目指して現在建設中の清水・富士間の天然ガス高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の工事を着実に遂行するとともに、帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との連携による富士・御殿場間の「南富士幹線」の建設準備を進めていきます。

また、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動を推進し、社会的責任の遂行に努めていきます。

当社グループは、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

（注）従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム、空調熱源等）をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー（蒸気等）をお客さまにご利用いただく事業。

### 4 経営上の重要な契約等

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO., LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN. BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

## 5 研究開発活動

当社グループは、お客様の高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り、最新技術の普及に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は2,805千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究活動は次のとおりであります。

### (高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。また、天然ガス自動車の普及に努めるため、国家プロジェクトである「高効率・超低公害天然ガス自動車の開発」に参加しております。

### (営業支援)

当社グループの需要家ニーズに応えるため、主にマイクロガスタービン、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器の実証実験を行い、データの提供を行いました。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器、IHヒータ、温水機器CO<sub>2</sub>冷媒給湯器(通称エコキュート)に関する実証試験も行い、営業支援に関するデータの収集を行いました。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行、当社ホームページへの情報提供等により、営業活動の支援を行っております。

### (燃料電池実用化に向けての取り組み)

未来の理想的な家庭用発電システムとして期待されている燃料電池に関して、その実用化に向けた試験を行っております。一般家庭で利用できるよう、モデルルームでの実証試験から最大のメリットが生かせる使用方法を確立し、普及に備えております。また、地域社会に対し燃料電池を広く理解していただくための活動として、教育現場や各種イベント等に出向き、実物や模型を使つての情報提供を行っております。

### (環境対策)

CO<sub>2</sub>排出量抑制の最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組んでおります。エネルギー技術グループと協力し、お客様の使用状況に合わせた各種試験を実施し、天然ガスの拡販を支援しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客様や地域の環境改善に協力しております。



## 第3 設備の状況

### 1 設備投資等の概要

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で13,887百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として器具備品の購入等を中心に12,279百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,031kmとなりました。

その他の事業においては、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,362百万円の設備投資を実施しました。

受注工事及びガス機器事業および全社共通については、当連結会計年度中の重要な設備投資はありませんでした。

なおガス事業において、静岡瓦斯(株)吉原工場の休止設備294百万円の除却を行いました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

### 2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成14年12月31日現在)

#### (1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガスメーター	その他		合計
吉原工場 (富士市)	ガス	製造設備	1,242,226 (39)	83,008	299,521		296,424	1,921,180	8
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				23,237,942		23,237,942	
本社 (静岡市)	全社	業務設備	249,150 (9)	921,083	62,470		153,020	1,385,724	154
ローリー出荷設備 及びLPG貯槽 (清水市)	その他	附帯事業 設備		25,086	212,867		920,739	1,158,693	

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (清水市)	ガス	製造設備		773,316	4,612,303	24,269,316	29,654,936	38
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市)	その他	附帯事業 設備	385,394 (1)	594,013	36,581	161,109	1,177,099	53
エスジークレジットサービス(株)	貸与設備 (静岡市他)	その他	附帯事業 設備				2,175,018	2,175,018	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地工場の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 エスジークレジットサービス(株)の設備のうち、一部については当社グループ内に賃貸しております。

### 3 設備の新設，除却等の計画

当社グループの当連結会計年度末(平成14年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は，次のとおりであります。

また，当社グループにおける平成15年度の設備投資は，12,064百万円を計画しており，その資金においては自己資金4,345百万円及び借入金7,718百万円でまかなう計画であります。

なお，生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却，売却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額	既支払額	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 第二駿河幹線他輸送幹線	清水市他	ガ ス	ガス供給設備	19,192,499	11,131,293	平成12年6月	平成16年6月	総延長 60.7km
静岡瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	静岡市他	ガ ス	ガス供給設備	3,816,990		平成15年1月	平成15年12月	総延長 106.6km

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,692,950	70,692,950	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	70,692,950	70,692,950		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年1月1日	1,280,440	60,884,740	64,022	3,044,237	14,529	545,988	(注) 1
平成12年7月1日	308,210	61,192,950	15,410	3,059,647	187,292	733,281	(注) 2
平成12年11月1日	6,000,000	67,192,950	690,000	3,749,647	690,000	1,423,281	(注) 3
平成13年12月7日	3,500,000	70,692,950	434,000	4,183,647	585,900	2,009,181	(注) 4

(注) 1 大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)との合併による増加

合併比率：大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

2 静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)及び静岡ガス・エンジニアリング(株)3社を株式交換により当社の完全子会社としたことによる増加

交換比率：静岡ガスエネルギー(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)5.3株の割合

エスジークレジットサービス(株)の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)1,100株の割合

静岡ガス・エンジニアリング(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)3.9株の割合

- 3 東京瓦斯(株)及び東京電力(株)への第三者割当増資(両社とも3百万株)による増加  
 発行価格 : 230円  
 資本組入額 : 115円
- 4 東京証券取引所市場第二部上場に伴う3,500千株の一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
 発行価格 : 310円  
 引受価額 : 291円40銭  
 発行価額 : 247円  
 資本組入額 : 124円

#### (4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	27	5	89	25 ( )	1,522	1,668	
所有株式数	単元	25,882	212	29,934	2,637 ( )	11,897	70,562	株 130,950
割合	%	36.68	0.30	42.42	3.74 ( )	16.86	100.00	

- (注) 1 自己株式13,740株は、個人その他に13単元及び単元未満株式の状況に740株を含めて記載しております。  
 なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
- 2 その他の法人に、証券保管振替機構名義株式1単元を含めて記載しております。

#### (5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	千株 4,563	% 6.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,419	6.25
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,682	3.79
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,584	3.65
鈴与株式会社	静岡県清水市入船町11番1号	2,478	3.50
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.59
計		31,151	44.06

- (注) 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しており、この他株式会社みずほコーポレート銀行は当社の株式を714千株(1.01%)所有しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,549,000	70,549	
単元未満株式	普通株式 130,950		
発行済株式総数	70,692,950		
総株主の議決権		70,549	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が、740株含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市八幡 一丁目5番38号	13,000		13,000	0.0
計		13,000		13,000	0.0

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式等の買受け等，子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年3月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月28日決議)	株 2,000,000	円 1,000,000,000	(注) 1, 2
前決議期間における取得自己株式			
残存株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,000,000,000	
未行使割合	100.0%	100.0%	

- (注) 1 上記授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.8%であります。
- 2 未行使割合が50%以上となった理由は，資本政策上で自己株式を取得する必要性が生じなかったためであります。

#### ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

#### ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

#### ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

#### ホ 自己株式の保有状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年3月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000株	1,000,000,000円	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		2,500,000株	1,000,000,000円	

- (注) 上記授権株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.5%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3 配当政策

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを、積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績を勘案の上、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき年間6円(うち中間配当金3円)といたしました。

内部留保資金は経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることといたしたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年8月19日

### 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
最高		円 230	230	230	473 (230)	448	
最低		円 230	230	230	380 (230)	270	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 395	400	381	374	323	320
	最低	円 370	361	355	270	300	282

(注) 当社の株式は平成13年12月7日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。従って、最高株価・最低株価は、平成13年12月6日までは、非上場株式、非店頭売買株式時における静岡新聞掲載の店頭気配相場によるものであり、平成13年12月7日以降は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。なお、第154期につきましては、静岡新聞掲載の店頭気配相場によるものを( )で表示しております。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大石 繁 (昭和6年12月22日生)	昭和30年3月 当社入社 昭和48年12月 静岡営業所長(兼清水営業所長) 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 常務取締役 昭和58年1月 専務取締役 平成元年3月 代表取締役社長 平成13年3月 代表取締役会長(現任)	千株  107
取締役社長 (代表取締役)	大石 司朗 (昭和10年10月8日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長(現任)	44
専務取締役 (富士支店長)	鈴木 斌夫 (昭和11年10月31日生)	昭和35年3月 当社入社 平成5年3月 大富士瓦斯(株)代表取締役社長 平成10年3月 当社取締役 平成12年1月 常務取締役 平成12年1月 富士支店長(現任), 富士宮支店長 平成13年3月 専務取締役(現任)	14
専務取締役	岩崎 清悟 (昭和21年10月8日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現任)	31
常務取締役	上野 健二郎 (昭和18年1月10日生)	昭和43年11月 当社入社 昭和63年3月 静岡支店長 平成6年3月 取締役 平成10年3月 常務取締役(現任) 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション(株) 代表取締役社長(現任)	95
常務取締役	石川 順哉 (昭和20年1月18日生)	昭和42年3月 当社入社 昭和63年7月 工業用開発グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 エスジークレジットサービス(株)代表取 締役社長 平成12年3月 当社常務取締役(現任)	20
常務取締役	澤村 潔 (昭和18年8月19日生)	昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成9年7月 同社LNG事業本部長 平成12年6月 当社常勤顧問 平成13年3月 常務取締役(現任)	10
取締役	浅井 一省 (昭和20年10月26日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成12年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年3月 当社取締役(現任)	14
取締役	森田 和人 (昭和21年3月16日生)	昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任)	4



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (熱量変更センター所長)	佐塚 一仁 (昭和24年10月27日生)	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	千株 8
取締役 (総合企画グループリーダー)	宮坂 広志 (昭和25年11月4日生)	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	5
取締役 (総合技術研究所長)	曾根 真人 (昭和18年9月18日生)	昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 総合技術研究所長 平成13年3月 取締役(現任) 平成14年11月 総合技術研究所長(現任)	2
取締役	戸野谷 宏 (昭和28年8月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任)	5
取締役 (生産・幹線グループリーダー)	杉山 寛 (昭和25年10月2日生)	昭和49年3月 当社入社 平成13年1月 生産・幹線グループリーダー(現任) 平成14年3月 取締役(現任)	8
取締役	湯原 章郎 (大正4年10月24日生)	昭和16年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和44年5月 同社常務取締役 昭和53年9月 共立(株)代表取締役社長 昭和58年3月 当社取締役(現任) 昭和60年6月 共立(株)取締役相談役 平成6年6月 同社相談役	5
取締役	酒井 次吉郎 (大正12年1月2日生)	昭和20年12月 (株)静岡銀行入行 平成5年4月 同社代表取締役会長 平成6年3月 当社取締役(現任) 平成9年6月 (株)静岡銀行相談役(現任)	
取締役	原田 豊次 (昭和11年12月15日生)	昭和33年3月 当社入社 平成5年7月 静岡液化瓦斯(株)(現 静岡ガスエネルギー(株))代表取締役社長(現任) 平成5年7月 静岡ガスサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役(現任)	5
取締役	宮村 惣三郎 (昭和19年1月19日生)	昭和41年3月 当社入社 平成9年4月 静岡支店長 平成10年3月 取締役(現任) 平成13年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締役社長(現任)	16
常勤監査役	河合 静雄 (昭和11年3月5日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和53年3月 静岡営業所長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常勤監査役(現任)	4
監査役	加藤 明德 (昭和20年10月1日生)	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 清水支店長 平成13年3月 監査役(現任) 平成13年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)常勤監査役(現任)	14
監査役	角谷 晃 (昭和22年8月1日生)	昭和47年4月 第一生命保険(相)入社 平成10年7月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	
監査役	野末 寿一 (昭和35年8月15日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年12月 加藤法律特許事務所入所(現任) 平成8年3月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成8年10月 弁理士登録 平成15年3月 当社監査役(現任)	
計			414

(注) 監査役河合静雄氏、角谷晃氏及び野末寿一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第154期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第155期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。



# 監査報告書

平成14年 3月29日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘 樹



関与社員

公認会計士

浅野 裕 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書

平成15年3月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,4				
1 製造設備		35,701,059		32,206,716	
2 供給設備	2	25,409,241		26,544,934	
3 業務設備	2	3,859,753		4,146,873	
4 附帯事業設備	2	7,690,717		7,143,181	
5 休止設備		376,849			
6 建設仮勘定		5,829,489		12,066,353	
有形固定資産合計		78,867,109	75.9	82,108,059	78.0
(2) 無形固定資産		799,143	0.8	1,022,567	1.0
(3) 投資等					
1 投資有価証券		7,310,404		5,027,535	
2 長期貸付金		1,278,150		1,231,355	
3 繰延税金資産		588,454		594,245	
4 その他投資		330,530		290,888	
5 貸倒引当金				6,795	
投資等合計		9,507,539	9.1	7,137,230	6.8
固定資産合計		89,173,792	85.8	90,267,857	85.8
流動資産					
1 現金及び預金		5,740,789		6,405,906	
2 受取手形及び売掛金		4,553,792		4,561,191	
3 たな卸資産		2,448,827		1,625,669	
4 繰延税金資産		411,175		429,805	
5 その他流動資産		1,683,212		1,918,965	
6 貸倒引当金		336,060		362,886	
流動資産合計		14,501,736	14.0	14,578,651	13.9
繰延資産					
1 開発費		180,620		366,115	
繰延資産合計		180,620	0.2	366,115	0.3
資産合計		103,856,149	100.0	105,212,624	100.0

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(負債の部)					
固定負債					
1	長期借入金	4	54,181,427		51,256,740
2	繰延税金負債		425,188		52,881
3	退職給付引当金		3,047,034		3,090,267
4	役員退職慰労引当金		372,544		401,422
5	ガスホルダー修繕引当金		193,977		168,540
6	連結調整勘定		9,186		6,124
7	その他固定負債		4,054		23,453
	固定負債合計		58,233,414	56.1	54,999,428
流動負債					
1	1年以内に期限到来の 固定負債	4	13,270,747		12,959,935
2	買掛金		2,285,949		2,091,787
3	短期借入金		624,000		1,364,000
4	未払金		1,295,420		3,952,525
5	未払法人税等		1,561,647		1,288,648
6	賞与引当金		477,003		459,433
7	その他流動負債		1,517,772		1,482,176
	流動負債合計		21,032,539	20.3	23,598,506
引当金					
1	ガス熱量変更引当金	3	882,656		971,156
	引当金合計		882,656	0.8	971,156
	負債合計		80,148,610	77.2	79,569,092
(少数株主持分)					
	少数株主持分		2,359,292	2.2	2,732,570
(資本の部)					
	資本金		4,183,647	4.0	4,183,647
	資本準備金		2,009,181	2.0	2,009,181
	連結剰余金		12,886,757	12.4	15,202,247
	その他有価証券評価差額金		2,269,673	2.2	1,520,521
			21,349,260	20.6	22,915,598
	自己株式		1,013	0.0	4,636
	資本合計		21,348,246	20.6	22,910,961
	負債、少数株主持分 及び資本合計		103,856,149	100.0	105,212,624

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円		千円	千円	
売上高			54,737,698	100.0		55,567,908	100.0
売上原価			27,353,934	50.0		27,567,559	49.6
売上総利益			27,383,763	50.0		28,000,349	50.4
供給販売費及び一般管理費	1,2		21,532,263	39.3		21,555,794	38.8
営業利益			5,851,500	10.7		6,444,554	11.6
営業外収益							
1 受取利息		33,300				29,762	
2 受取配当金		77,072				68,957	
3 連結調整勘定償却額		3,062				3,062	
4 その他営業外収益		268,939	382,374	0.7	254,348	356,131	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,412,613				1,307,368	
2 その他営業外費用		34,219	1,446,832	2.7	33,727	1,341,096	2.4
経常利益			4,787,042	8.7		5,459,589	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,989				222,214	
2 リース利益分配金		3,095				9,322	
3 投資有価証券売却益		502,937				347,692	
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		169,962				191,408	
5 違約金収入			677,985	1.2	89,824	860,462	1.5
特別損失							
1 ガス熱量変更引当金 繰入額		279,909				279,909	
2 リース損失分担金		1,929					
3 投資有価証券評価損		561,551				434,439	
4 貸倒引当金繰入額	4					6,795	
5 退職給付会計基準 変更時差異処理額		233,035					
6 会員権評価損		2,600					
7 投資有価証券売却損			1,079,026	1.9	234,447	955,591	1.7
税金等調整前当期純利益			4,386,001	8.0		5,364,460	9.6
法人税、住民税及び 事業税		1,968,048			2,014,110		
法人税等調整額		59,427	1,908,621	3.5	10,882	2,024,992	3.6
少数株主利益			472,934	0.8		511,016	0.9
当期純利益			2,004,445	3.7		2,828,451	5.1



連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	
		金額		金額	
		千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高			11,258,141		12,886,757
連結剰余金減少高					
1 配当金		326,001		459,475	
2 役員賞与		49,828		53,485	
(うち監査役賞与)		(4,417)	375,830	(4,288)	512,961
当期純利益			2,004,445		2,828,451
連結剰余金期末残高			12,886,757		15,202,247

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,386,001	5,364,460
減価償却費		9,577,098	9,300,449
長期前払費用の償却費		29,193	20,140
繰延資産の償却費		91,842	149,484
有形固定資産除却損		699,679	846,454
連結調整勘定償却額		3,062	3,062
投資有価証券評価損		561,551	434,439
貸倒引当金の増減( )額		83,685	33,621
退職給与引当金の増減( )額		2,842,060	
退職給付引当金の増減( )額		3,047,034	43,233
役員退職慰労引当金の増減( )額		36,284	28,878
ガスホルダー修繕引当金の増減( )額		36,257	25,437
賞与引当金の増減( )額		2,844	17,569
ガス熱量変更引当金の増減( )額		108,604	88,500
受取利息及び受取配当金		110,373	98,720
支払利息		1,412,613	1,307,368
有形固定資産売却損益( )		1,989	222,214
投資有価証券売却損益( )		502,937	113,245
売上債権の増( )減額		169,776	7,398
たな卸資産の増( )減額		685,194	823,157
仕入債務の増減( )額		525,519	227,755
未払消費税等の増減( )額		691,552	976,605
役員賞与の支払額		53,280	57,930
その他		144,257	890,851
小計		14,486,117	17,752,610
利息及び配当金の受取額		114,251	101,451
利息の支払額		1,341,204	1,332,501
法人税等の支払額		1,864,044	2,274,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,395,120	14,247,406

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
		金額	金額
		千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		607,033	321,286
定期預金の払戻による収入		653,263	364,210
有形・無形固定資産の取得による支出		27,355,542	11,934,972
有形・無形固定資産の売却による収入		36,972	263,763
投資有価証券の取得による支出		14,286	68,542
投資有価証券の売却等による収入		623,286	877,910
貸付けによる支出		157,500	94,300
貸付金の回収による収入		132,536	141,094
繰延資産の取得による支出			334,979
工事負担金等受入れによる収入		540,943	576,617
その他		58,257	82,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,205,617	10,447,703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額		2,270,000	740,000
長期借入れによる収入		26,685,000	10,070,000
長期借入金の返済による支出		11,043,028	13,305,500
株式の発行による収入		1,019,900	
配当金の支払額		325,951	458,246
少数株主への配当金の支払額		114,350	134,291
その他		882	3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,950,687	3,091,660
現金及び現金同等物の増減( )額		859,809	708,041
現金及び現金同等物の期首残高		6,384,977	5,545,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,000	
現金及び現金同等物の期末残高		5,545,167	6,253,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株) なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当連結会計年度中に設立され、連結子会社に含めております。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ハ) _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 同左 (ハ) デリバティブ 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 ( ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、当社における平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買引受契約によっております。 この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。 ( ) 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,035千円)については、当連結会計年度においてその全額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(八) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油スワップ取引 ヘッジ対象・・・原料購入代金 (ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は3,205千円であります。</p> <p>2 _____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 _____</p> <p>2 「繰延資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延資産の取得による支出」は54,899千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
<p>1 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、退職給付費用が290,597千円多く、経常利益は57,561千円、税金等調整前当期純利益は290,597千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券は3,502,921千円増加し、資本の部にその他有価証券評価差額金（少数株主持分への振替額及び税効果額控除後）として2,269,673千円計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券はその他流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによりその他流動資産は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は92,933,302千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,381,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">34,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,429,594</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理して おります。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金45,592,797千円、1年 以内に期限到来の固定負債10,408,372千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">217,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">676,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,621</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">34,851,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">24,044,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,693,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,498,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,464,091</td> </tr> </table> <p>未経過リース契約債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,633,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,023,848</td> </tr> </table>	供給設備	11,381,929千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	計	11,429,594	製造設備	18,369千円	供給設備	13,550	業務設備	217,784	附帯事業設備	676,917	小計	926,621	製造設備	34,851,848千円	供給設備	24,044,700	業務設備	1,693,026	附帯事業設備	1,498,744	休止設備	375,771	小計	62,464,091		1,633,135	合計	65,023,848	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は98,258,150千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,939,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">42,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">15,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,997,294</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金38,139,280千円、1年 以内に期限到来の固定負債9,206,656千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">42,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">663,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,687</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">31,402,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">25,053,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,769,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,294,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,519,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,256,852</td> </tr> </table>	供給設備	11,939,265千円	業務設備	42,717	附帯事業設備	15,311	計	11,997,294	製造設備	18,369千円	供給設備	13,307	業務設備	42,647	附帯事業設備	663,362	小計	737,687	製造設備	31,402,268千円	供給設備	25,053,367	業務設備	1,769,171	附帯事業設備	1,294,356	小計	59,519,164	合計	60,256,852
供給設備	11,381,929千円																																																																
業務設備	34,430																																																																
附帯事業設備	13,234																																																																
計	11,429,594																																																																
製造設備	18,369千円																																																																
供給設備	13,550																																																																
業務設備	217,784																																																																
附帯事業設備	676,917																																																																
小計	926,621																																																																
製造設備	34,851,848千円																																																																
供給設備	24,044,700																																																																
業務設備	1,693,026																																																																
附帯事業設備	1,498,744																																																																
休止設備	375,771																																																																
小計	62,464,091																																																																
	1,633,135																																																																
合計	65,023,848																																																																
供給設備	11,939,265千円																																																																
業務設備	42,717																																																																
附帯事業設備	15,311																																																																
計	11,997,294																																																																
製造設備	18,369千円																																																																
供給設備	13,307																																																																
業務設備	42,647																																																																
附帯事業設備	663,362																																																																
小計	737,687																																																																
製造設備	31,402,268千円																																																																
供給設備	25,053,367																																																																
業務設備	1,769,171																																																																
附帯事業設備	1,294,356																																																																
小計	59,519,164																																																																
合計	60,256,852																																																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 5,063,902千円	給料 4,816,983千円
減価償却費 5,133,735千円	減価償却費 5,252,988千円
賞与引当金繰入額 415,105千円	賞与引当金繰入額 399,127千円
退職給付費用 658,132千円	退職給付費用 684,612千円
役員退職慰労引当金繰入額 56,020千円	役員退職慰労引当金繰入額 56,513千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,314千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額 4,431千円
貸倒引当金繰入額 115,380千円	貸倒引当金繰入額 116,559千円
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 1,034千円	建物 221,627千円
その他 954	その他 586
合計 1,989	合計 222,214
4	4 会員権の預託保証金に対するものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,740,789千円	現金及び預金勘定 6,405,906千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 195,621	預入期間が3か月を超える 定期預金 152,697
現金及び現金同等物 5,545,167	現金及び現金同等物 6,253,209

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">18,556</td> <td style="text-align: right;">33,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">18,556</td> <td style="text-align: right;">33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,955</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">3,711,254</td> <td style="text-align: right;">1,678,288</td> <td style="text-align: right;">2,032,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,711,254</td> <td style="text-align: right;">1,678,288</td> <td style="text-align: right;">2,032,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">762,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,970,600</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,031,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">590,741千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,091千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	18,556	33,955	合計	52,512	18,556	33,955	1年内	10,502千円	1年超	23,452	合計	33,955	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	3,711,254	1,678,288	2,032,966	合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966	1年内	762,755千円	1年超	1,207,845	合計	1,970,600	受取リース料	1,031,449千円	減価償却費	590,741千円	受取利息相当額	169,091千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">29,059</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,512</td> <td style="text-align: right;">29,059</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,962,665</td> <td style="text-align: right;">1,382,535</td> <td style="text-align: right;">1,580,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,962,665</td> <td style="text-align: right;">1,382,535</td> <td style="text-align: right;">1,580,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,087,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,697,373</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">791,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">520,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129,013千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452	合計	52,512	29,059	23,452	1年内	10,502千円	1年超	12,950	合計	23,452	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129	合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129	1年内	609,690千円	1年超	1,087,683	合計	1,697,373	受取リース料	791,225千円	減価償却費	520,566千円	受取利息相当額	129,013千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	18,556	33,955																																																																																																										
合計	52,512	18,556	33,955																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	23,452																																																																																																												
合計	33,955																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																																																																																										
合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																																																																																										
1年内	762,755千円																																																																																																												
1年超	1,207,845																																																																																																												
合計	1,970,600																																																																																																												
受取リース料	1,031,449千円																																																																																																												
減価償却費	590,741千円																																																																																																												
受取利息相当額	169,091千円																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
合計	52,512	29,059	23,452																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	12,950																																																																																																												
合計	23,452																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
合計	2,962,665	1,382,535	1,580,129																																																																																																										
1年内	609,690千円																																																																																																												
1年超	1,087,683																																																																																																												
合計	1,697,373																																																																																																												
受取リース料	791,225千円																																																																																																												
減価償却費	520,566千円																																																																																																												
受取利息相当額	129,013千円																																																																																																												

(有価証券関係)  
(前連結会計年度) (平成13年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,080,148	5,587,187	3,507,038
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,080,148	5,587,187	3,507,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,245,780	1,241,662	4,117
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,245,780	1,241,662	4,117
合計	3,325,928	6,828,850	3,502,921

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615,486	502,937	

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)割引金融債	41,987	
(2)利付金融債	186,200	
合計	228,187	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,364	
(2)利付金融債	67,190	
合計	312,554	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	59,187	236,190		
合計	59,187	236,190		

(当連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,428,212	3,828,086	2,399,873
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,428,212	3,828,086	2,399,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	775,848	723,128	52,719
(2)債券			
(3)その他			
小計	775,848	723,128	52,719
合計	2,204,061	4,551,215	2,347,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
860,710	347,692	234,447

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
利付金融債	186,200	
合計	186,200	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360	
(2)利付金融債	67,500	
合計	303,860	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	13,740	239,960		
合計	13,740	239,960		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯㈱においては、原料購入価格の変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引を実施しております。 原油スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯㈱のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、将来の原油価格変動に係るリスクがありますが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年12月31日)

連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成14年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

### (前連結会計年度)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和56年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	4,865,855	千円
年金資産	1,661,621	
未積立退職給付債務( + )	3,204,234	
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	157,200	
未認識過去勤務債務(債務の減額)		
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	3,047,034	
前払年金費用		
退職給付引当金( - )	3,047,034	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

勤務費用	339,230	千円
利息費用	127,677	
期待運用収益	57,029	
会計基準変更時差異の費用処理額	233,035	
数理計算上の差異の費用処理額		
過去勤務債務の費用処理額	41,426	
固定資産等への振替高	10,557	
小計( + + + + + )	673,782	
厚生年金基金への掛金拠出額	299,211	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,909	
退職給付費用( + + )	977,902	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

#### 5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,296,876千円であります。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和56年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	5,210,210	千円
年金資産	1,570,534	
<hr/>		
未積立退職給付債務( + )	3,639,676	
未認識数理計算上の差異	549,409	
<hr/>		
退職給付引当金( + )	3,090,267	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

勤務費用	343,232	千円
利息費用	132,157	
期待運用収益	23,277	
数理計算上の差異の費用処理額	15,720	
固定資産等への振替高	42,497	
<hr/>		
小計( + + + + )	425,334	
厚生年金基金への掛金拠出額	330,861	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,357	
<hr/>		
退職給付費用( + + )	761,553	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,034,674千円であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">804,118 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">449,014</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">192,338</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179,613</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">440,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,909,418</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,234,899</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">86,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,441</td></tr> </table>	退職給付引当金	804,118 千円	未実現損益	449,014	少額資産償却超過額	192,338	有価証券評価損	179,613	役員退職慰労引当金	133,426	未払事業税	121,551	その他	469,429	繰延税金資産小計	2,349,492	評価性引当額	440,074	繰延税金資産合計	1,909,418	その他有価証券評価差額金	1,234,899	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,334,976	繰延税金資産の純額	574,441	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">858,715 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">455,814</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">205,714</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">241,681</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,893</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">551,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,956,114</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">826,279</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">84,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">971,170</td></tr> </table>	退職給付引当金	858,715 千円	未実現損益	455,814	少額資産償却超過額	205,714	有価証券評価損	241,681	役員退職慰労引当金	142,893	未払事業税	118,069	その他	484,662	繰延税金資産小計	2,507,551	評価性引当額	551,436	繰延税金資産合計	1,956,114	その他有価証券評価差額金	826,279	ガス熱量変更準備金	84,652	その他	74,012	繰延税金負債合計	984,944	繰延税金資産の純額	971,170
退職給付引当金	804,118 千円																																																												
未実現損益	449,014																																																												
少額資産償却超過額	192,338																																																												
有価証券評価損	179,613																																																												
役員退職慰労引当金	133,426																																																												
未払事業税	121,551																																																												
その他	469,429																																																												
繰延税金資産小計	2,349,492																																																												
評価性引当額	440,074																																																												
繰延税金資産合計	1,909,418																																																												
その他有価証券評価差額金	1,234,899																																																												
ガス熱量変更準備金	86,365																																																												
その他	13,712																																																												
繰延税金負債合計	1,334,976																																																												
繰延税金資産の純額	574,441																																																												
退職給付引当金	858,715 千円																																																												
未実現損益	455,814																																																												
少額資産償却超過額	205,714																																																												
有価証券評価損	241,681																																																												
役員退職慰労引当金	142,893																																																												
未払事業税	118,069																																																												
その他	484,662																																																												
繰延税金資産小計	2,507,551																																																												
評価性引当額	551,436																																																												
繰延税金資産合計	1,956,114																																																												
その他有価証券評価差額金	826,279																																																												
ガス熱量変更準備金	84,652																																																												
その他	74,012																																																												
繰延税金負債合計	984,944																																																												
繰延税金資産の純額	971,170																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	7.0	適用税率の差額	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.9	適用税率の差額	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																												
法定実効税率	35.2%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減による影響	7.0																																																												
適用税率の差額	1.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																												
法定実効税率	35.2%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減による影響	1.9																																																												
適用税率の差額	1.0																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																												



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,384,666	5,066,155	9,286,876	54,737,698		54,737,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,318	7,941,535	2,712,128	10,662,982	(10,662,982)	
計	40,393,984	13,007,691	11,999,004	65,400,680	(10,662,982)	54,737,698
営業費用	32,576,028	12,259,149	11,717,534	56,552,713	(7,666,514)	48,886,198
営業利益	7,817,955	748,541	281,470	8,847,967	(2,996,467)	5,851,500
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	77,752,907	3,101,195	11,400,112	92,254,215	11,601,934	103,856,149
減価償却費	7,865,167	29,270	1,596,890	9,491,328	85,769	9,577,098
資本的支出	25,806,017	69,982	1,440,296	27,316,297	(132,658)	27,183,639

当連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,386,700	5,138,440	10,042,767	55,567,908		55,567,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,230	10,149,854	3,048,982	13,204,067	(13,204,067)	
計	40,391,930	15,288,295	13,091,750	68,771,975	(13,204,067)	55,567,908
営業費用	31,966,503	14,521,370	12,566,836	59,054,710	(9,931,356)	49,123,354
営業利益	8,425,427	766,924	524,913	9,717,265	(3,272,711)	6,444,554
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,977,464	5,302,542	11,739,965	99,019,972	6,192,651	105,212,624
減価償却費	7,623,688	32,175	1,540,577	9,196,441	104,007	9,300,449
資本的支出	12,279,069	21,590	1,362,762	13,663,423	224,401	13,887,825

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事，ガス機器
その他の事業	L P G，不動産賃貸，住宅設備機器，事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり，その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。  
前連結会計年度 3,197,703千円 当連結会計年度 3,126,800千円
- 3 資産のうち，消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり，その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)，長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。  
前連結会計年度 15,037,588千円 当連結会計年度 12,695,951千円
- 4 (前連結会計年度)「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり，当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果，従来の方法によった場合に比べ，営業利益が「ガス事業」は48,436千円，「受注工事及びガス機器事業」は1,755千円，「消去又は全社」は8,290千円それぞれ少なく，「その他の事業」は920千円多く計上されております。
- 5 (前連結会計年度)「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり，当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果，従来の方法によった場合に比べ，「その他の事業」の資産は12,418千円，「消去又は全社」の資産は3,490,502千円それぞれ多く計上されております。  
なお，この変更による損益への影響は軽微であります。
- 2 所在地別セグメント情報  
前連結会計年度及び当連結会計年度において，本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。
- 3 海外売上高  
前連結会計年度及び当連結会計年度において，海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

## 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	上野 美智恵 (上野健二郎の 実母)				直接 0.07%			土地・建物の賃貸 (注) 1	3,958	
								立退料の支払 (注) 1, 2	2,269	
	田代 緋紗子 (上野健二郎 の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借 (注) 1	1,500	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃貸借料及び立退料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

- 2 当社と上野美智恵との土地・建物賃貸借契約は、平成13年11月9日をもって解約いたしました。
- 3 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

## 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	田代 緋紗子 (上野健二郎 の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借 (注) 1	750	
								借地権移転承諾料 の支払(注) 1, 2	8,000	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料及び借地権移転承諾料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

- 2 当社と田代緋紗子との土地賃貸借契約は、平成14年6月30日をもって解約いたしました。
- 3 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	301円99銭	1株当たり純資産額	324円15銭
1株当たり当期純利益	29円72銭	1株当たり当期純利益	40円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	624,000	1,364,000	0.9%		
1年以内に返済予定の長期借入金	13,270,747	12,959,935	1.9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,181,427	51,256,740	2.0	平成15年2月～ 平成28年9月	
その他の有利子負債					
計	68,076,175	65,580,675			

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	11,843,201	10,029,970	8,280,235	6,668,353

(2) その他

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成14年 3月29日


静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

# 監査報告書

平成15年3月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 (印)

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

科目	期別	第154期 (平成13年12月31日現在)		第155期 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		2,554,610		2,269,201	
2 供給設備	2	23,792,829		24,978,234	
3 業務設備	2	2,780,675		3,125,856	
4 附帯事業設備		1,429,501		1,196,282	
5 休止設備		376,849			
6 建設仮勘定		5,827,825		12,109,762	
有形固定資産合計		36,762,291	61.0	43,679,336	67.5
(2) 無形固定資産					
1 営業権		18,540		12,360	
2 借地権		275,812		440,230	
3 その他無形固定資産		322,071		353,045	
無形固定資産合計		616,424	1.0	805,636	1.3
(3) 投資等					
1 投資有価証券		7,245,804		4,969,688	
2 関係会社投資		3,079,332		3,079,332	
3 社内長期貸付金		1,278,150		1,231,355	
4 関係会社長期貸付金		664,900		594,700	
5 出資金		250		250	
6 長期前払費用		8,665		5,242	
7 その他投資		248,819		232,235	
8 貸倒引当金				6,795	
投資等合計		12,525,922	20.8	10,106,010	15.6
固定資産合計		49,904,638	82.8	54,590,983	84.4
流動資産					
1 現金及び預金		3,158,754		2,406,012	
2 受取手形		193,654		135,702	
3 売掛金		2,562,522		2,435,443	
4 関係会社売掛金		122		597	
5 未収入金		100,519		654,751	
6 有価証券		59,177		13,740	
7 製品		26,392		29,389	
8 原料		19,018		7,220	
9 貯蔵品		290,482		141,500	
10 前払費用		114,520		91,230	
11 関係会社未収入金		745,306		757,679	
12 関係会社短期債権		150,000		600,000	
13 繰延税金資産		274,316		286,093	
14 附帯事業未収入金		1,882,227		1,889,447	
15 附帯事業流動資産		171,615		171,969	
16 その他流動資産		97,248		274,824	
17 貸倒引当金		34,240		36,340	
流動資産合計		9,811,639	16.3	9,859,264	15.2
繰延資産					
1 開発費	3	569,110		262,820	
繰延資産合計		569,110	0.9	262,820	0.4
資産合計		60,285,388	100.0	64,713,068	100.0



科目	期別	第154期 (平成13年12月31日現在)			第155期 (平成14年12月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)							
固定負債							
1 長期借入金	1		24,085,479			26,411,906	
2 繰延税金負債			425,188			52,881	
3 退職給付引当金			2,714,411			2,759,004	
4 役員退職慰労引当金			274,750			302,600	
5 ガスホルダー修繕引当金			175,444			150,007	
6 その他固定負債						17,598	
固定負債合計			27,675,273	45.9		29,693,996	45.9
流動負債							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1		6,347,502			6,193,573	
2 買掛金			89,831			29,559	
3 短期借入金						700,000	
4 未払金			588,940			433,339	
5 未払費用			724,743			673,012	
6 未払法人税等			814,507			478,992	
7 前受金			42,761			55,920	
8 預り金			93,150			106,100	
9 関係会社買掛金			1,681,057			1,778,510	
10 関係会社短期借入金			1,295,000			1,200,000	
11 関係会社未払金			1,948,590			4,228,119	
12 賞与引当金			301,600			285,700	
13 附帯事業流動負債			390,420			338,876	
14 その他流動負債			101,124			1,281	
流動負債合計			14,419,229	23.9		16,502,984	25.5
引当金							
1 ガス熱量変更引当金	4		148,277				
引当金合計			148,277	0.3			
負債合計			42,242,780	70.1		46,196,981	71.4
(資本の部)							
資本金	5		4,183,647	6.9		4,183,647	6.5
資本準備金			2,009,181	3.3		2,009,181	3.1
利益準備金			801,709	1.3		801,709	1.2
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特定資産圧縮積立金		8,354			8,354		
(2) ガス熱量変更準備金		158,991			155,836		
(3) 別途積立金		7,188,700	7,356,045		7,818,700	7,982,890	
2 当期末処分利益			1,430,225			2,024,170	
その他の剰余金合計			8,786,270	14.6		10,007,061	15.5
その他有価証券評価差額金			2,262,811	3.8		1,519,123	2.3
			18,043,621	29.9		18,520,723	28.6
自己株式			1,013	0.0		4,636	0.0
資本合計			18,042,607	29.9		18,516,087	28.6
負債・資本合計			60,285,388	100.0		64,713,068	100.0

損益計算書

科目	期別	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)			第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業損益							
(1) 製品売上							
1 ガス売上			38,035,291	100.0		38,078,721	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		24,557			26,392		
2 当期製品製造原価		1,901,586			1,269,719		
3 当期製品仕入高	1	17,681,681			18,167,485		
4 当期製品自家使用高		60,777			77,186		
5 期末たな卸高		26,392	19,520,655	51.3	29,389	19,357,020	50.8
売上総利益			18,514,636	48.7		18,721,701	49.2
(3) 供給販売費		13,940,201			13,690,806		
(4) 一般管理費	2	2,860,708	16,800,909	44.2	3,073,973	16,764,780	44.1
事業利益			1,713,726	4.5		1,956,921	5.1
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,228,332			1,160,329		
2 器具販売収益		3,385,056	4,613,388	12.1	3,359,816	4,520,146	11.9
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,270,169			1,186,161		
2 器具販売費用		2,874,476	4,144,646	10.9	2,965,123	4,151,284	10.9
(7) 附帯事業収益			1,471,272	3.9		1,545,564	4.0
(8) 附帯事業費用			1,595,289	4.2		1,568,927	4.1
営業利益			2,058,451	5.4		2,302,419	6.0

科目	期別	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)			第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1 受取利息	3	32,119			33,094		
2 有価証券利息		2,556			2,277		
3 受取配当金		76,434			68,428		
4 関係会社受取配当金		228,399			276,958		
5 賃貸料収入	3	134,503			141,970		
6 雑収入	3	165,232	639,246	1.7	156,771	679,501	1.8
(2) 営業外費用							
1 支払利息		563,410			543,814		
2 新株発行費償却		14,203					
3 雑支出		2,561	580,174	1.5	27,603	571,418	1.5
経常利益			2,117,523	5.6		2,410,502	6.3
特別損益							
(1) 特別利益							
1 固定資産売却益	4	954			221,627		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		160,462			148,277		
3 投資有価証券売却益		502,937			347,692		
4 違約金収入			664,355	1.7	89,824	807,422	2.1
(2) 特別損失							
1 投資有価証券評価損		559,449			431,021		
2 投資有価証券売却損					234,447		
3 貸倒引当金繰入額	5				6,795		
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		244,708	804,158	2.1		672,264	1.7
税引前当期純利益			1,977,719	5.2		2,545,660	6.7
法人税等	6	920,000			814,000		
法人税等調整額		119,353	800,646	2.1	19,894	833,894	2.2
当期純利益			1,177,073	3.1		1,711,766	4.5
前期繰越利益			437,931			521,310	
ガス熱量変更準備金 取崩し						3,154	
中間配当額			167,980			212,060	
利益準備金積立額			16,798				
当期末処分利益			1,430,225			2,024,170	

営業費明細表

科目	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)				第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)			
	製造費	供給販売費	一般管理費	合計	製造費	供給販売費	一般管理費	合計
期別 費目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	942,216			942,216	309,258			309,258
原料費	907,930			907,930	296,786			296,786
加熱燃料費	3,333			3,333	12,472			12,472
補助材料費	30,952			30,952				
諸給与	373,619	4,320,649	1,568,584	6,262,853	347,106	3,935,742	1,647,753	5,930,602
役員給与			259,500	259,500			276,780	276,780
給料	211,558	2,441,265	622,910	3,275,733	197,854	2,218,250	649,053	3,065,159
雑給		117,471	56,870	174,341		140,035	51,132	191,168
賞与手当	78,307	811,189	221,066	1,110,563	70,069	703,715	227,808	1,001,593
賞与引当金繰入額	19,350	224,370	57,880	301,600	18,190	206,930	60,580	285,700
法定福利費	28,714	362,759	114,329	505,803	27,239	308,873	111,528	447,640
厚生福利費	2,059	33,191	53,587	88,838	1,780	32,206	62,331	96,318
退職手当	33,629	330,402	146,740	510,772	31,972	325,730	170,989	528,691
役員退職慰労 引当金繰入額			35,700	35,700			37,550	37,550
諸経費	367,724	5,840,571	1,168,009	7,376,305	434,764	5,850,803	1,297,996	7,583,564
修繕費	94,747	655,389	32,972	783,110	47,820	655,033	41,018	743,872
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	15,642	5,314		20,956	19,632	4,431		24,063
電力料	114,364	30,525	7,433	152,322	66,673	28,185	7,899	102,758
水道料	8,900	6,753	1,159	16,813	9,040	6,665	1,520	17,226
使用ガス費	2,637	48,542	5,170	56,350	3,478	55,043	5,508	64,030
消耗品費	7,680	663,294	39,086	710,061	6,590	651,754	37,499	695,843
運賃	5	1,890	444	2,340	0	1,708	645	2,354
旅費交通費	1,876	21,391	44,470	67,738	959	2,019	51,832	54,812
通信費	4,760	111,691	25,671	142,123	4,976	108,828	27,012	140,817
保険料	127	3,411	36,748	40,287	145	4,304	35,822	40,272
賃借料	12,564	352,307	110,659	475,532	13,122	332,837	113,099	459,059
委託作業費	25,993	1,928,253	71,720	2,025,967	23,373	1,945,022	92,354	2,060,751
租税課金	39,599	564,450	332,868	936,918	38,226	614,814	321,011	974,052
試験研究費			3,364	3,364			2,805	2,805
教育費	1,411	4,753	15,484	21,648	436	5,123	20,775	26,336
需要開発費		1,167,082		1,167,082		1,116,294		1,116,294
たな卸減耗費	118	6,400		6,519	5,743	3,294		9,038
固定資産除却費	20,431	71,466	114,635	206,532	178,833	111,306	297,187	587,327
貸倒償却						13,742		13,742
貸倒引当金繰入額		12,519		12,519		1,780		1,780
雑費	16,864	185,132	326,118	528,114	15,709	188,612	242,003	446,325
減価償却費	218,026	3,778,980	124,114	4,121,121	178,589	3,904,260	128,223	4,211,073
計	1,901,586	13,940,201	2,860,708	18,702,496	1,269,719	13,690,806	3,073,973	18,034,499

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第154期415,878千円、第155期434,781千円であります。

利益処分計算書

株主總會承認年月日	第154期 平成14年3月28日		第155期 平成15年3月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益	千円	千円 1,430,225	千円	千円 2,024,170
合計		1,430,225		2,024,170
利益処分量				
1 配当金	247,415 (1株につき普通配 当2円50銭,東証上 場記念配当1円)		212,037 (1株につき3円)	
2 役員賞与金	31,500		34,000	
(うち監査役賞与金)	(2,940)		(2,940)	
3 特定資産圧縮積立金			113,313	
4 別途積立金	630,000	908,915	1,160,000	1,519,351
次期繰越利益		521,310		504,819

重要な会計方針

<p>第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>	<p>第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買引受契約によっております。 この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 開発費 商法に規定する最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 商法に規定する最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(244,708千円)については、当事業年度において全額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 原油スワップ取引 ヘッジ対象 …… 原料購入代金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>	<p>第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>
<p>1 「関係会社未収入金」(前期末残高738,720千円)は、前期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>	<p>1</p>
<p>2 「附帯事業未収入金」(前期末残高1,705,366千円)は、前期まで「附帯事業流動資産」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>	<p>2</p>
<p>3 「関係会社買掛金」(前期末残高1,591,298千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>	<p>3</p>
<p>4 「関係会社短期借入金」(前期末残高40,000千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>	<p>4</p>
<p>5 「関係会社未払金」(前期末残高655,088千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>	<p>5</p>
<p>6 「計算業務受託料」(当期7,070千円)は、営業外収益の総額の10分の1以下となったので、「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>6</p>



追加情報

<p>第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>	<p>第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)</p>
<p>1 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果，従来の方法によった場合と比べ，退職給付費用が305,140千円多く，経常利益は60,431千円，税引前当期純利益は305,140千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また，退職給与引当金は，退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し，有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果，従来の方法によった場合と比べ，投資有価証券は3,491,993千円増加し，繰延税金負債1,229,181千円を控除した2,262,811千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。</p> <p>なお，この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また，期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し，1年以内に満期の到来する有価証券は有価証券として，それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は7,800千円増加し，投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>3 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」（前期末残高131千円）は，ガス事業会計規則の改正により，当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第154期 (平成13年12月31日現在)	第155期 (平成14年12月31日現在)																														
<p>1 次の資産を長期借入金18,233,379千円、1年以内に期限到来の固定負債4,569,302千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,404,236</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,866,381</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,672,960</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,354,768</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,674,119</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、64,960,394千円であります。</p>	業務設備	7,098千円	工場財団		製造設備	2,404,236	供給設備	22,866,381	業務設備	1,672,960	附帯事業設備	1,354,768	休止設備	375,771	計	28,674,119	<p>1 次の資産を長期借入金16,657,496千円、1年以内に期限到来の固定負債3,875,883千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,129,591</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,948,993</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,571,595</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,132,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,782,226</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、66,721,394千円であります。</p>	業務設備	1,824千円	工場財団		製造設備	2,129,591	供給設備	23,948,993	業務設備	1,571,595	附帯事業設備	1,132,046	計	28,782,226
業務設備	7,098千円																														
工場財団																															
製造設備	2,404,236																														
供給設備	22,866,381																														
業務設備	1,672,960																														
附帯事業設備	1,354,768																														
休止設備	375,771																														
計	28,674,119																														
業務設備	1,824千円																														
工場財団																															
製造設備	2,129,591																														
供給設備	23,948,993																														
業務設備	1,571,595																														
附帯事業設備	1,132,046																														
計	28,782,226																														
<p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <p style="text-align: right;">11,168,812千円</p>	<p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <p style="text-align: right;">11,696,915千円</p>																														
<p>3 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>3 同左</p>																														
<p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯(株)及び富士宮瓦斯(株)から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	<p>4 _____</p>																														

第154期 (平成13年12月31日現在)		第155期 (平成14年12月31日現在)		
5	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	240,000千株 70,692千株	5 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	240,000千株 70,692千株
6	保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 21,660,066千円		6 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 18,792,866千円 袋井ガス(株) 70,000 計 18,862,866	
	(ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,822,800千円 静岡ガスエネルギー(株) 175,200 袋井ガス(株) 25,000 下田ガス(株) 24,000 計 2,047,000		(ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 457,500千円 静岡ガスエネルギー(株) 236,500 袋井ガス(株) 74,136 下田ガス(株) 24,000 中遠ガス(株) 173,083 計 965,219	

(損益計算書関係)

第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	
1	当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、17,681,681千円であります。	1	当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、18,170,840千円であります。
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。	2	一般管理費に含まれている研究開発費は、2,805千円であります。
3	関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、146,621千円であります。	3	関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、148,223千円であります。
4	_____	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 221,627千円
5	_____	5	会員権の預託保証金に対するものであります。
6	法人税等には住民税が含まれております。	6	法人税等には住民税が含まれております。

## (リース取引関係)

第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)				第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
製造設備	3,172	1,189	1,983	製造設備	3,172	1,983	1,189
供給設備	68,793	37,094	31,699	供給設備	66,768	43,717	23,050
業務設備	302,378	128,531	173,846	業務設備	303,422	151,487	151,934
計	374,344	166,815	207,529	計	373,363	197,188	176,174
(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			80,923千円	1年内			74,974千円
1年超			126,605	1年超			101,199
合計			207,529	合計			176,174
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			82,864千円	支払リース料			87,886千円
減価償却費相当額			82,864	減価償却費相当額			87,886
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。			

## (有価証券関係)

第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,225千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178,482</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">162,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,426,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,178,387</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,229,181</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">86,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,329,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">150,871</td></tr> </table>	退職給付引当金	713,225千円	有価証券評価損	178,482	少額資産償却超過額	162,210	役員退職慰労引当金	96,712	その他	275,514	繰延税金資産小計	1,426,145	評価性引当額	247,758	繰延税金資産合計	1,178,387	その他有価証券評価差額金	1,229,181	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,329,259	繰延税金資産の純額	150,871	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">755,159千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,792</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">177,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,533,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">316,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,217,079</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">825,202</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更準備金</td><td style="text-align: right;">84,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">983,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">233,212</td></tr> </table>	退職給付引当金	755,159千円	有価証券評価損	240,792	少額資産償却超過額	177,548	役員退職慰労引当金	106,515	その他	253,154	繰延税金資産小計	1,533,170	評価性引当額	316,090	繰延税金資産合計	1,217,079	その他有価証券評価差額金	825,202	ガス熱量変更準備金	84,652	その他	74,012	繰延税金負債合計	983,867	繰延税金資産の純額	233,212
退職給付引当金	713,225千円																																																				
有価証券評価損	178,482																																																				
少額資産償却超過額	162,210																																																				
役員退職慰労引当金	96,712																																																				
その他	275,514																																																				
繰延税金資産小計	1,426,145																																																				
評価性引当額	247,758																																																				
繰延税金資産合計	1,178,387																																																				
その他有価証券評価差額金	1,229,181																																																				
ガス熱量変更準備金	86,365																																																				
その他	13,712																																																				
繰延税金負債合計	1,329,259																																																				
繰延税金資産の純額	150,871																																																				
退職給付引当金	755,159千円																																																				
有価証券評価損	240,792																																																				
少額資産償却超過額	177,548																																																				
役員退職慰労引当金	106,515																																																				
その他	253,154																																																				
繰延税金資産小計	1,533,170																																																				
評価性引当額	316,090																																																				
繰延税金資産合計	1,217,079																																																				
その他有価証券評価差額金	825,202																																																				
ガス熱量変更準備金	84,652																																																				
その他	74,012																																																				
繰延税金負債合計	983,867																																																				
繰延税金資産の純額	233,212																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																								
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減による影響	8.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																				
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減による影響	2.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																				

## (1株当たり情報)

第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	255円23銭
1株当たり当期純利益	17円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	第155期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表

a 固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	製造設備 (内土地)	6,446,443 (1,343,040)	133,976 ( )	1,819,990 ( )	4,760,429 (1,343,040)	2,491,227	178,589	2,269,201 (1,343,040)	
	供給設備 (内土地)	80,510,476 (741,605)	5,066,659 (133,565)	424,515 (12)	85,152,620 (875,159)	60,174,386	3,715,853	24,978,234 (875,159)	工事負担金等圧縮額556,953千円
	業務設備 (内土地)	5,566,664 (726,430)	581,459 (9,415)	138,883 (14,810)	6,009,239 (721,035)	2,883,383	207,652	3,125,856 (721,035)	
	附帯事業設備 (内土地)	2,376,656 (34,583)	11,763 ( )	19,741 (9,415)	2,368,678 (25,168)	1,172,396	230,283	1,196,282 (25,168)	
	休止設備 (内土地)	994,618 ( )	( )	994,618 ( )	( )		25,455	( )	
	建設仮勘定 (内土地)	5,827,825 (11,632)	11,980,044 (122,093)	5,698,107 (133,565)	12,109,762 (160)			12,109,762 (160)	
	計 (内土地)	101,722,686 (2,857,293)	17,773,902 (265,073)	9,095,857 (157,803)	110,400,730 (2,964,563)	66,721,394	4,357,833	43,679,336 (2,964,563)	
無形固定資産	営業権	30,900			30,900	18,540	6,180	12,360	
	借地権	275,812	172,309	7,892	440,230			440,230	
	その他無形固定資産	383,535	111,531	4,645	490,421	137,375	80,432	353,045	
	計	690,248	283,841	12,537	961,551	155,915	86,612	805,636	
投資等	投資有価証券	7,245,804	63,777	2,339,893	4,969,688			4,969,688	
	関係会社投資	3,079,332			3,079,332			3,079,332	
	社内長期貸付金	1,278,150	94,300	141,094	1,231,355			1,231,355	
	関係会社長期貸付金	664,900		70,200	594,700			594,700	
	出資金	250			250			250	
	長期前払費用	20,217		1,354	18,862	13,619	3,422	5,242	
	その他投資	248,819	21,473	38,057	232,235			232,235	
	貸倒引当金		6,795		6,795			6,795	
計	12,537,474	172,755	2,590,600	10,119,630	13,619	3,422	10,106,010		
繰延資産	開発費	1,531,451		217,347	1,314,103	1,051,282	306,290	262,820	
	計	1,531,451		217,347	1,314,103	1,051,282	306,290	262,820	

(注) 有形固定資産の当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く。)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額	件名	計上時期	金額
製造設備				静岡工場 機械装置	12月	1,737,506
供給設備	導 管(新 設)	1~12月	4,837,449			
休止設備				吉原工場休止プラント機械装置	12月	859,270
建設仮勘定	導 管	1~12月	10,575,744			
投資有価証券				金融商品会計基準適用による評価差額減少額		1,147,666
				株式売却による減少額	1~12月	747,464

b 有価証券明細表

投資等

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	その他有価証券		
	株式会社静岡銀行	2,449,949	1,874,210
	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	909	586,788
	東京瓦斯株式会社	1,000,000	372,000
	株式会社駿河銀行	524,756	245,061
	株式会社みずほホールディングス	2,188	242,881
	東京電力株式会社	100,000	225,500
	野村ホールディングス株式会社	110,892	147,929
	株式会社ミレアホールディングス	154	131,960
	三菱商事株式会社	104,423	75,706
	東海バルブ株式会社	200,000	74,800
	ジェイエフイーホールディングス株式会社	48,053	69,244
	株式会社ユーエフジェイホールディングス	570	68,479
	静岡ターミナルホテル株式会社	5,678	56,780
	株式会社エスパルス	1,000	50,000
	株式会社ザ・トーカイ	102,646	47,525
	帝国石油株式会社	100,000	47,400
	その他 60銘柄	1,340,204	414,461
		計	6,091,424
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	満期保有目的の債券		
	株式会社みずほ銀行利付金融債	171,460	171,460
	その他有価証券		
株式会社みずほ銀行利付金融債	67,500	67,500	
	計	238,960	238,960
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	該当事項はありません。		

流動資産

(単位：千円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債 券	満期保有目的の債券		
	株式会社みずほ銀行利付金融債	13,740	13,740
	計	13,740	13,740

c 引当金明細表

(単位：千円)

科目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	投資等	6,795			6,795	
	流動資産	34,240	36,340	16,496	17,743	36,340 (注)
	小計	34,240	43,135	16,496	17,743	43,135
役員退職慰労引当金	274,750	37,550	9,700		302,600	
ガスホルダー修繕引当金	175,444	24,063	49,500		150,007	
賞与引当金	301,600	285,700	301,600		285,700	
ガス熱量変更引当金	148,277		148,277			
退職給付引当金	2,714,411	434,781		390,188	2,759,004	

(注) 当期減少額その他は、期首残高の洗替によるものであります。

d 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	4,183,647			4,183,647		
うち既発行株式	普通株式	(70,692,950株)	(株)	(株)	(70,692,950株)	(注) 1
	計	(70,692,950)	( )	( )	(70,692,950)	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	1,279,031			1,279,031	
	合併差益	542,857			542,857	
	株式交換に伴う 資本準備金	187,292			187,292	
計	2,009,181			2,009,181		
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	801,709			801,709	
	(任意積立金)					
	特定資産圧縮 積立額	8,354			8,354	
	ガス熱量変更 準備金	158,991		3,154	155,836	(注) 2
	別途積立金	7,188,700	630,000		7,818,700	(注) 3
計	8,157,755	630,000	3,154	8,784,600		

(注) 1 期末における自己株式数 13,740株

2 当期減少額の発生原因は、租税特別措置法による取崩しによるものであります。

3 当期増加額の発生原因は、前期決算の利益処分によるものであります。



(2) 主な資産及び負債の内容

a 流動資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		4,426
預 金	当座預金	1,050,711
	普通預金	1,171,264
	郵便振替貯金	113,419
	通知預金	50,000
	定期預金	16,192
	小計	2,401,586
計		2,406,012

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
朝日機器(株)	22,890
木内建設(株)	13,400
東洋電産(株)	12,442
(株)大嶋組	11,265
明治製紙(株)	10,794
その他	64,911
計	135,702

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月以降	計
金額	10,484	22,799	59,310	13,530	29,578	135,702

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
テルモ(株)	59,983
明治製紙(株)	54,773
春日製紙工業(株)	48,269
旭電化工業(株)	39,456
(株)ホテイフーズコーポレーション	31,831
その他	2,201,129
計	2,435,443

(b) 売掛金の発生及び回収状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高 A	発生高 B	回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	2,084,526	39,978,444	40,095,057	1,967,912	95%	18.5日
工事代	119,774	1,218,346	1,218,934	119,186	91	35.8
器具代	358,221	3,527,791	3,537,668	348,343	91	36.6
計	2,562,522	44,724,581	44,851,660	2,435,443	95	20.4

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
袋井ガス(株)	597
計	597

(b) 売掛金の発生及び回収状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高 A	発生高 B	回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	122	2,760	2,284	597	79%	47.6日
計	122	2,760	2,284	597	79	47.6

## ホ 製品

(単位：千円)

品名	数量	金額
ガス	371千m <sup>3</sup>	29,389

## ヘ 原料

(単位：千円)

品名	数量	金額
LPG	21 t	826
LNG	123 t	6,393
計	—	7,220

## ト 貯蔵品

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
材料	33,883	製造及び供給関係材料
器具	86,251	販売用器具
ガスメーター	21,366	
計	141,500	—

## b 固定負債

## イ 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	11,274,860
日本政策投資銀行	6,073,700
第一生命保険(相)	2,490,340
(株)静岡銀行	2,033,700
(株)東京三菱銀行	1,169,300
その他	3,370,006
計	26,411,906

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

(単位：千円)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	2,957,340
第一生命保険(相)	655,960
日本政策投資銀行	607,800
(株)静岡銀行	575,800
中央三井信託銀行(株)	454,300
その他	942,373
計	6,193,573

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)金門製作所	9,236
愛知時計電機(株)	5,058
松下電機産業(株)	3,821
(株)マルゼン	2,991
リンナイ(株)	1,504
その他	6,946
計	29,559

ハ 関係会社買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,778,031
中遠ガス(株)	478
計	1,778,510

ニ 関係会社未払金

(単位：千円)

相手先	金額
静岡ガス・エンジニアリング(株)	3,593,238
静岡ガスリビング(株)	450,737
エスジークレジットサービス(株)	93,831
静岡ガス・システムソリューション(株)	43,349
静岡ガスエネルギー(株)	37,271
その他	9,691
計	4,228,119

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 決算公告については、第155期より下記のホームページアドレスに掲載しております。  
<http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html>

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |        |                          |   |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第154期) | 自<br>至 | 平成13年1月1日<br>平成13年12月31日 | 平成14年3月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第155期中)        | 自<br>至 | 平成14年1月1日<br>平成14年6月30日  | 平成14年9月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                 |        |                          | 平成14年4月30日<br>平成14年5月10日<br>平成14年6月5日<br>平成14年7月2日<br>平成14年8月6日<br>平成14年9月4日<br>平成14年10月3日<br>平成14年11月6日<br>平成14年12月3日<br>平成15年1月7日<br>平成15年2月5日<br>平成15年3月4日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。